

## 政策会議議事概要

### 【政策会議】

日 時：令和7年4月28日（月）09時30分～10時15分

場 所：6階第2特別会議室

出席者：20名

玉城知事、池田副知事、大城副知事、小川政策調整監、知事公室長、総務部長、企画部長、環境部長、生活福祉部長、こども未来部長、保健医療介護部長、農林水産部長、商工労働部長、観光政策統括監、土木建築部長、会計管理者、教育長、病院事業局長、企業局長、県警本部長

### 報告事項

- 1 ハワイ沖縄40周年記念式典について（知事公室）  
→知事公室長より配布資料に基づいて説明が行われた。
- 2 内部統制による各部局のリスク対策の徹底について（総務部）  
→総務部長より配布資料に基づいて説明が行われた。
- 3 令和6年度公共事業等施行状況について（総務部）  
→総務部長より配布資料に基づいて説明が行われた。
- 4 自動車税納付内納付の通知について（総務部）  
→総務部長より配布資料に基づいて説明が行われた。
- 5 次世代交通ビジョンおきなわ2045（仮称）について（企画部）  
→企画部長より配布資料に基づいて説明が行われた。
- 6 セグロウリミバエの緊急防除について（農林水産部）  
→農林水産部長より配布資料に基づいて説明が行われた。
- 7 米国の関税措置の影響に関する相談窓口の設置について（商工労働部）  
→商工労働部長より配布資料に基づいて説明が行われた。

## 知事等の発言

- ・ハワイ沖縄40周年祈念式典について、ハワイ側は200名程度の参加者の見込み。沖縄県側も同数程度の参加者を募りたい。必要団体への声掛けも必要。（池田副知事）
- ・クリーンエネルギー協定を結んでいる商工労働部をはじめ、ハワイと関係する部局に連携した取組をもう少しアピールしてほしい。（大城副知事）

以 上

政策会議 提案議題

- 1 ハワイ沖縄 40 周年記念式典について … P 1  
(知事公室)
- 2 内部統制による各部局のリスク対策の徹底について … P 4  
(総務部)
- 3 令和6年度公共事業等施行状況について … P 7  
(総務部)
- 4 自動車税納期内納付の通知について … P 12  
(総務部)
- 5 次世代交通ビジョンおきなわ 2045 (仮称) について … P 15  
(企画部)
- 6 セグロウリミバエの緊急防除について … P 17  
(農林水産部)
- 7 米国の関税措置の影響に関する相談窓口の設置について … P 18  
(商工労働部)

# 意見交換事項等

所管部局：知事公室

件名	ハワイ姉妹都市 40 周年記念事業について
内容	<p><b>【経緯・現状】</b></p> <p>(1) 令和7年度は沖縄県とハワイ州が姉妹提携を締結して40周年という節目を迎える。沖縄とハワイは、政府間の協力に加え、県人会の交流や、観光・産業・教育等の分野でも交流があり深く結びついている。今後も両地域の交流・協力は欠かせないものと考えており、40周年を契機に更に両県州の友好関係を推進する。</p> <p>(2) 取組内容としては、8月に県の訪問団を派遣し、ハワイ州政府主催の記念式典への出席を予定しているほか、10月には、ハワイ州からの訪問団の受入、沖縄県における40周年式典の開催及びレセプションの開催を予定している。周年事業に合わせハワイから200名程度の関係者が沖縄を訪問する予定である。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>8月のハワイ州への県の訪問団の派遣の際や、10月に県内で開催する「沖縄ハワイ姉妹提携40周年記念式典」において、ハワイ沖縄連合会との交流を所管する文化観光スポーツ部や、WUB（ワールドワイド・ウチナーンチュ・ビジネスネットワーク）や、クリーンエネルギー協定を結んでいる商工労働部、等、他にもハワイと関係する部局に連携した取組を行う等、ご協力頂きたい。</p> <p><b>【県の対応等】</b></p> <p>(1) 4月30日（水）に開催する「令和7年度沖縄振興拡大会議」において事業概要を報告するとともに、県内市町村に対し協力依頼を行う。</p> <p>(2) 具体的な取組内容は現在、ハワイ州政府やハワイ沖縄連合会と調整中であり、内容が固まり次第、庁内関係課及び県内市町村に共有する。</p> <p><b>【その他】</b></p> <p>資料1 ハワイ姉妹都市40周年記念事業 資料2 沖縄県・ハワイ州 主な連携の取組</p>

# ハワイ姉妹都市40周年記念事業

資料1

## ハワイ州での行事(派遣:8月)

### 姉妹都市40周年記念式典(ハワイ州主催)

- ・ハワイ州知事あいさつ
- ・沖縄県知事あいさつ
- ・記念品交換
- ・記念写真撮影
- ・芸能披露
- ・祝賀会



### 姉妹都市40周年及び125周年記念式典(ハワイ連合会主催)

- ・連合会会長あいさつ
- ・ハワイ州知事あいさつ
- ・沖縄県知事あいさつ



### ハワイー沖縄ラウンドテーブル

- ・ハワイ州知事基調講演
- ・沖縄県知事基調講演
- ・交流・平和をテーマに意見交換



### その他行事・訪問・視察

- ・ハワイ大学マノア校、東西センター
- ・エネルギー覚書改定締結式
- ・芸能ワークショップ
- ・アメリカ国立太平洋記念墓地



## 沖縄県での行事(受入:10月)

### 那覇空港歓迎セレモニー(沖縄県主催)

- ・ハワイ州知事等への花束贈呈



### 姉妹都市40周年記念式典(沖縄県主催)

- ・沖縄県知事あいさつ
- ・ハワイ州知事あいさつ
- ・記念品交換
- ・記念写真撮影
- ・祝賀会



### 那覇大綱挽まつり

- ・綱引き参加
- ・ステージイベントへの参加



### メディアへの出演

- ・交流・平和の発信

### その他行事・訪問・視察

- ・OIST視察
- ・平和祈念公園視察 など



## 沖縄県・ハワイ州 主な連携の取組

1. 知事部局 平和・地域外交推進課
  - ・沖縄ハワイ姉妹県州提携
  
2. 文化観光スポーツ部 交流推進課
  - ・海外県人会統括（ハワイ沖縄連合会）
  - ・県費留学生受入（半年から1年・1名程度）
  - ・ウチナージュニアスタディー（夏期開催・1名）
  - ・世界のウチナーンチュ大会
  
- 文化観光スポーツ部 観光政策課
  - ・島嶼観光フォーラム（ITOP）連携
  
3. 商工労働部 産業政策課
  - ・クリーンエネルギー協定
  
4. 商工労働部 グローバルマーケット戦略課
  - ・WUB（Worldwide Uchinanchu Business Association）
  
5. 企画部 科学技術振興課
  - ・ハワイ東西センター・小渕奨学金 留学生派遣
  
6. 環境部 環境政策課
  - ・GGIS（Green Global Island Summit）連携
  
6. 教育庁 県立図書館
  - ・ハワイ州立図書館 姉妹図書館提携
  
7. 教育庁 県立学校教育課
  - ・高校生雄飛プロジェクト ハワイ派遣（毎年2月）
  
8. 病院事業局 中部病院
  - ・ハワイ大学医学部 卒後医学臨床研修派遣

# 意見交換事項等

所管部局：総務部

<p>件名</p>	<p>内部統制による各部等のリスク対策の徹底について</p>
<p>内容</p>	<p><b>【経緯・現状】</b></p> <p><b>1. 沖縄県における内部統制の現状</b></p> <p>令和2年2月に策定した「沖縄県内部統制に関する方針」に基づき、令和6年度に各部等に設置した、内部統制専任職員やコンプライアンス会議等を活用しながら、事務の適正な執行確保に取り組んでいる。</p> <p><b>2. 内部統制の実施に係る基本的な考え方</b></p> <p>① 内部統制は、継続的に見直しを行いながら構築していくものであることから、一時的な対応を図るのではなく、長期的な視点に立って取り組む必要がある。</p> <p>② 内部統制は、業務に組み込まれ、組織内の全ての者により遂行されるプロセスであることから、全職員が主体的に取り組むという意識醸成が必要となる。</p> <p>③ 「リスクの発現をゼロにすることはできない」という内部統制の一定の限界に留意しつつ、重大な不備を発生させないことが肝要である。</p> <p><b>【今後の対応】</b></p> <p><b>1 令和7年度内部統制の実施について</b></p> <p>年度当初にあたり、各部等においては、個人任せではなく組織的にシステム化されたチェック体制を構築するなど、各々の業務リスクに応じて、緊張感を持った対応をお願いしたい。</p> <p>※ R7年度 内部統制に係る主なスケジュール</p> <p>(4月) リスク評価シート作成【全部等】          ⇒ ①業務上想定されるリスクの洗出し          ②当該リスクの重要性分析・評価          ③重要リスクに対する個別の対応策の検討          ④コンプライアンス会議等における共有</p> <p>(7月) 「内部統制推進本部幹事会」の開催【各部等主管課長】          ⇒R6年度内部統制評価報告書(案)の事前確認</p> <p>(8月) 「内部統制推進本部」の開催【各部長等】          ⇒R6内部統制評価報告書(案)の確認</p> <p>(9月) R6年度内部統制評価報告書議会提出【評価部局】</p> <p>(10月) 中間見直し【全部局】          ⇒上半期振り返り、下半期に向けた改善検討等</p> <p>(3月) 自己評価【全部等】          ⇒業務レベルの自己評価</p>

## 2 出納整理期間中の留意事項

### (1) 国庫支出金の受入れについて

国庫支出金の受入れについては、各部局において、その手続について確認した上で、国の出納整理期間（4月30日）までに、万全の注意を払い事務処理を行うこと。特に、国費（県委任支出官取扱い）については、その事務処理に漏れがないよう注意を払うこと。

※令和7年2月18日付け総財第587号「令和6年度末における予算の執行等について（通知）」参照（別紙）

### (2) 令和6年度歳入・歳出決算に係る確認等について

決算見込みに係る事務処理に当たっては、決算見込額と財務会計システムの支出済額又は収入済額を対比し、財務会計システムとの乖離額（支出されていない額又は収入がない額）については、その理由を必ず確認すること。

なお、一般会計では、出納整理期間中において、合計7回の歳入・歳出決算の見込額を調査し、財務会計システム上の数値との整合等を確認していることを踏まえ、特別会計でも一般会計に準じた調査や取扱いを実施するよう所管部局で取り組むこと。

総財第 587 号  
令和 7 年 2 月 18 日

各部署主管課長 殿

総務部財政課長  
(公印省略)

令和 6 年度末における予算の執行等について (通知)

年度末における予算の円滑な執行を図るため、下記により事務処理等を取り扱うこととしますので、執行に当たり適切に対応していただくようお願いします。

なお、別添の定期監査結果報告書を改めて確認の上、適正な予算執行の徹底を図るようお願いします。

記

1 早期の処理を要するもの

- (1) 財務規則第 11 条又は第 53 条の規定に基づく予算執行伺い等の合議は速やかに行い、手続に漏れがないよう管理・監督者等のチェックを徹底すること。
- (2) 予算の流用、使途変更等については、真にやむを得ないものに限って承認するものとし、その手続は原則として令和 7 年 3 月 6 日 (木) までに完了すること。

2 国庫支出金の受入れ等について

- (1) 近年、国庫補助事業の繰越手続の誤り、債務負担行為手続の漏れ、精算手続の漏れなど不適正な事務処理により、国庫支出金を受け入れられなかった事案が重ねて発生していることから、国庫支出金の受入れに関する手続を再度確認し、事務処理に遺漏のないよう万全の注意を払うこと。
- (2) 国庫支出金については、概算払の手続等を活用して早期受入れに努め、一般財源等による立替えが生じないようにすること。

3 その他

- (1) 「令和 6 年度の年度末及び出納整理期間中における会計事務処理について (通知)」(令和 7 年 2 月 4 日付け出会第 1249 号) に留意の上、事務処理に万全を期すること。
- (2) 国費 (県委任支出官扱い) については、「令和 6 年度末の国費 (県委任支出官扱い) 請求事務の取扱いについて」(令和 7 年 1 月 7 日付け出会第 1132 号) 及び「年末年始における国費 (県委任支出官扱い) 支出事務の取扱いについて」(令和 6 年 10 月 3 日付け出会第 774 号) の記書き 3 に留意の上、請求漏れ等がないよう複数人で確認を行うこと。
- (3) 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業については、年度末の精算業務等を確実にを行い、国への実績報告期限 (令和 7 年 4 月 10 日) に遅れることのないよう、その執行に当たっては特に留意すること。

担当：調査企画班 宮城 (IP2228)

# 意見交換事項等

所管部局：総務部

件名	令和6年度公共事業等施行状況（速報値）について
内容	<p><b>【経緯・現状】</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 令和6年度（令和7年3月末）の公共事業等執行計画における施行率は81.1%（速報値）で、前年同月に比べ4.4ポイント下回り、累計の目標である92.3%に対し11.2ポイント下回る結果となっている。</li><li>2 目標を下回った主な要因は、国の総合経済対策、沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）等に係る2月補正に伴う予算の増によることや、入札不調又は不落により令和7年度に繰越を行ったことなどである。</li></ol> <p><b>【課題】</b></p> <p>本県は、景気の回復が続くことが期待されるが、物価上昇や人手不足等による家計や企業の負担が増えるなど、なお懸念される県経済の下振れリスクを踏まえると、公共事業を可能な限り迅速に執行し、県内景気の下支えを図ることが引き続き重要である。</p> <p><b>【県の対応等】</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 今後、令和7年度上半期における公共事業等施行率の目標値を設定することから、各部局においては、目標達成に向けて、引き続き公共事業等の早期執行に取り組む。</li><li>2 具体的には、①未契約で繰り越す箇所について早期に発注準備を進め、第1四半期に発注を行うこと、②見積等を参考に実情に沿った価格設定により入札不調又は不落の解消等に取り組むこととする。</li><li>3 公共事業等施行推進本部幹事会を令和7年5月19日に、推進本部会議を同月26日に開催する予定であることから、各部局等においては、令和6年度施行率が目標値を下回った要因を詳細に分析し、今後の対策を報告する。</li></ol>

## 令和6年度公共事業等施行状況（速報値）

単位：百万円

部局	予算現額 <small>(対象事業費)</small>	3月末 目標		3月末 実績			目標と実績との差	
		金額 $\alpha$ <small>(累計)</small>	施行率 A	金額 $\beta$ <small>(累計)</small>	施行率 B	(前年同月)	$\beta - \alpha$	B-A
知事公室	9	9	100.0%	6	70.7%	(95.6%)	$\Delta$ 3	$\Delta$ 29.3ポイント
総務部	6,751	6,672	98.8%	4,855	71.9%	(67.9%)	$\Delta$ 1,816	$\Delta$ 26.9ポイント
企画部	5,391	5,391	100.0%	5,284	98.0%	(97.4%)	$\Delta$ 106	$\Delta$ 2.0ポイント
環境部	121	120	99.6%	19	15.4%	(26.5%)	$\Delta$ 102	$\Delta$ 84.2ポイント
生活福祉部	192	192	100.0%	144	75.1%	(81.0%)	$\Delta$ 48	$\Delta$ 24.9ポイント
こども未来部	514	514	100.0%	449	87.4%	(81.0%)	$\Delta$ 65	$\Delta$ 12.6ポイント
保健医療介護部	4,383	4,300	98.1%	4,281	97.7%	(95.5%)	$\Delta$ 19	$\Delta$ 0.4ポイント
農林水産部	28,586	26,956	94.3%	24,603	86.1%	(88.8%)	$\Delta$ 2,353	$\Delta$ 8.2ポイント
商工労働部	212	212	100.0%	129	60.8%	(68.9%)	$\Delta$ 83	$\Delta$ 39.2ポイント
文化観光スポーツ部	349	349	100.0%	126	36.2%	(98.4%)	$\Delta$ 222	$\Delta$ 63.8ポイント
土木建築部	87,455	78,710	90.0%	71,734	82.0%	(82.4%)	$\Delta$ 6,976	$\Delta$ 8.0ポイント
教育委員会	8,034	7,902	98.4%	6,306	78.5%	(85.5%)	$\Delta$ 1,596	$\Delta$ 19.9ポイント
公安委員会	3,530	2,996	84.9%	3,460	98.0%	(95.3%)	464	+ 13.1ポイント
企業局	15,055	14,075	93.5%	8,987	59.7%	(94.7%)	$\Delta$ 5,088	$\Delta$ 33.8ポイント
病院事業局	1,365	1,076	78.8%	989	72.5%	(89.7%)	$\Delta$ 86	$\Delta$ 6.3ポイント
<b>計</b>	<b>161,946</b>	<b>149,464</b>	<b>92.3%</b>	<b>131,366</b>	<b>81.1%</b>	<b>(85.5%)</b>	<b><math>\Delta</math> 18,098</b>	<b><math>\Delta</math> 11.2ポイント</b>

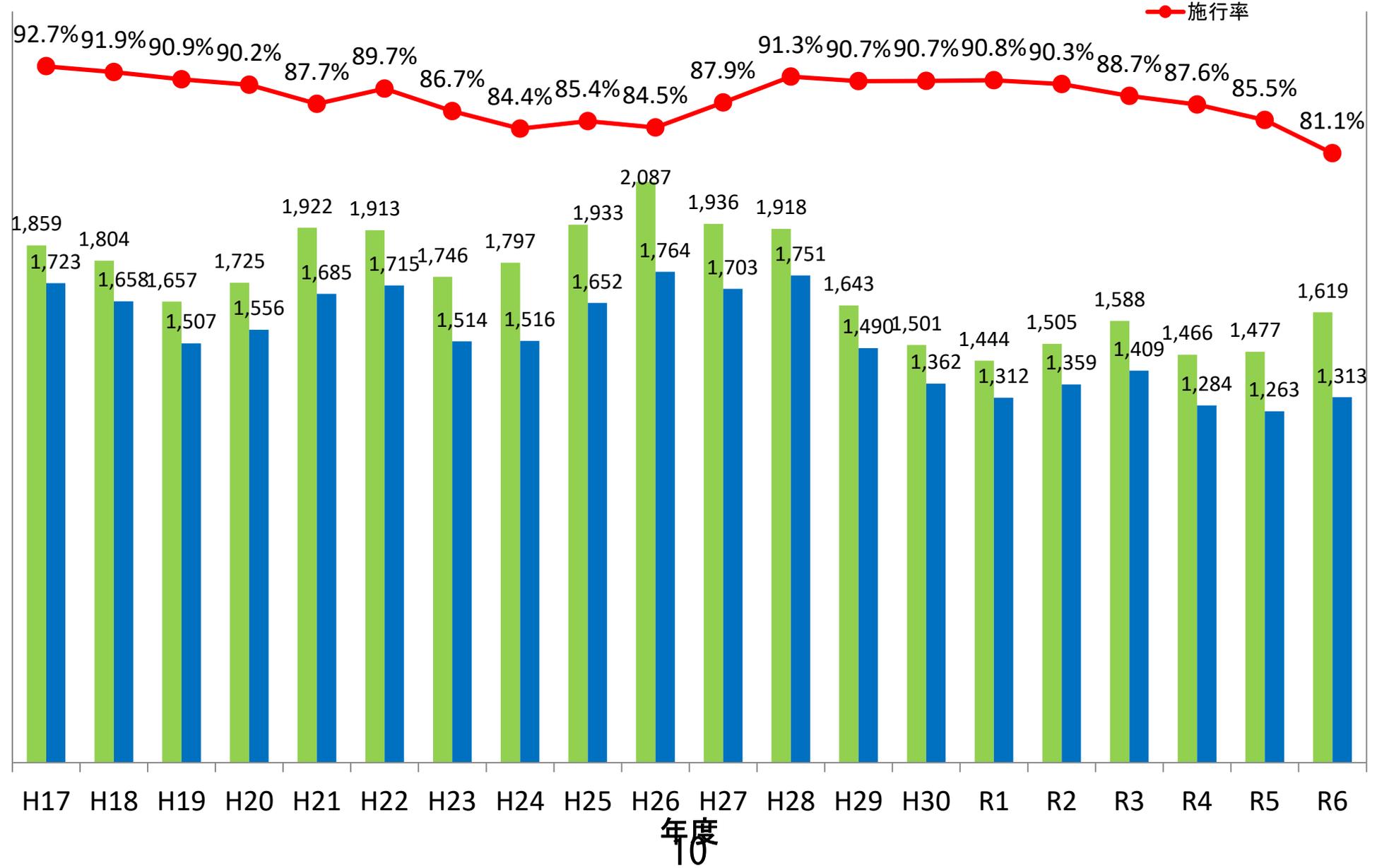
令和6年度公共事業等施行状況（速報値）※参考（2月補正を含まない額）

単位：百万円

部局	予算現額 (対象事業費)	3月末 目標		3月末 実績			目標と実績との差	
		金額 $\alpha$ (累計)	施行率 A	金額 $\beta$ (累計)	施行率 B	(前年同月)	$\beta - \alpha$	B-A
知事公室	9	9	100.0%	6	70.7%	(95.6%)	$\Delta 3$	$\Delta 29.3$ ポイント
総務部	6,751	6,672	98.8%	4,855	71.9%	(67.9%)	$\Delta 1,816$	$\Delta 26.9$ ポイント
企画部	5,391	5,391	100.0%	5,284	98.0%	(97.4%)	$\Delta 106$	$\Delta 2.0$ ポイント
環境部	121	120	99.6%	19	15.4%	(26.5%)	$\Delta 102$	$\Delta 84.2$ ポイント
生活福祉部	192	192	100.0%	144	75.1%	(81.0%)	$\Delta 48$	$\Delta 24.9$ ポイント
こども未来部	514	514	100.0%	449	87.4%	(81.0%)	$\Delta 65$	$\Delta 12.6$ ポイント
保健医療介護部	4,383	4,300	98.1%	4,281	97.7%	(95.5%)	$\Delta 19$	$\Delta 0.4$ ポイント
農林水産部	26,199	24,706	94.3%	24,230	92.5%	(88.8%)	$\Delta 476$	$\Delta 1.8$ ポイント
商工労働部	212	212	100.0%	129	60.8%	(68.9%)	$\Delta 83$	$\Delta 39.2$ ポイント
文化観光スポーツ部	349	349	100.0%	126	36.2%	(98.4%)	$\Delta 222$	$\Delta 63.8$ ポイント
土木建築部	80,621	72,559	90.0%	68,211	84.6%	(82.4%)	$\Delta 4,348$	$\Delta 5.4$ ポイント
教育委員会	8,034	7,902	98.4%	6,306	78.5%	(85.5%)	$\Delta 1,596$	$\Delta 19.9$ ポイント
公安委員会	3,530	2,996	84.9%	3,460	98.0%	(95.3%)	464	+ 13.1ポイント
企業局	10,210	9,546	93.5%	8,987	88.0%	(94.7%)	$\Delta 559$	$\Delta 5.5$ ポイント
病院事業局	1,365	1,076	78.8%	989	72.5%	(89.7%)	$\Delta 86$	$\Delta 6.3$ ポイント
計	147,881	136,534	92.3%	127,471	86.2%	(85.5%)	$\Delta 9,063$	$\Delta 6.1$ ポイント

# 公共事業等施行状況(平成17年度以降)

- 予算現額(億円)
- 契約額(億円)
- 施行率



## 公共事業等施行目標・実績の推移

単位：％

年度	上半期			下半期（通年）			下半期（通年） における 目標－実績 （単位：ポイント）
	目標	実績		目標	実績		
			(参考) 全国			(参考) 全国	
H27	76%程度	63.1	60.2	91.8	87.9	85.3	3.9
H28	80%程度	70.7	64.0	92.2	91.3	84.8	0.9
H29	80%程度	75.5	63.4	92.6	90.7	82.1	1.9
H30	80%程度	72.5	62.9	93.1	90.7	82.4	2.4
R1	概ね80%	72.1	60.8	91.5	90.8	81.2	0.7
R2	78%程度	74.6	60.5	93.0	90.3	78.8	2.7
R3	77%程度	72.1	62.7	92.5	88.7	81.0	3.8
R4	81%程度	71.4	63.1	92.4	87.6	80.1	4.8
R5	81%程度	69.2	63.0	92.1	85.5	80.2	6.6
R6	81%程度	<b>67.6</b>	63.8	<b>92.3</b>	<b>81.1</b>		11.2

# 意見交換事項等

所管部局：総務部

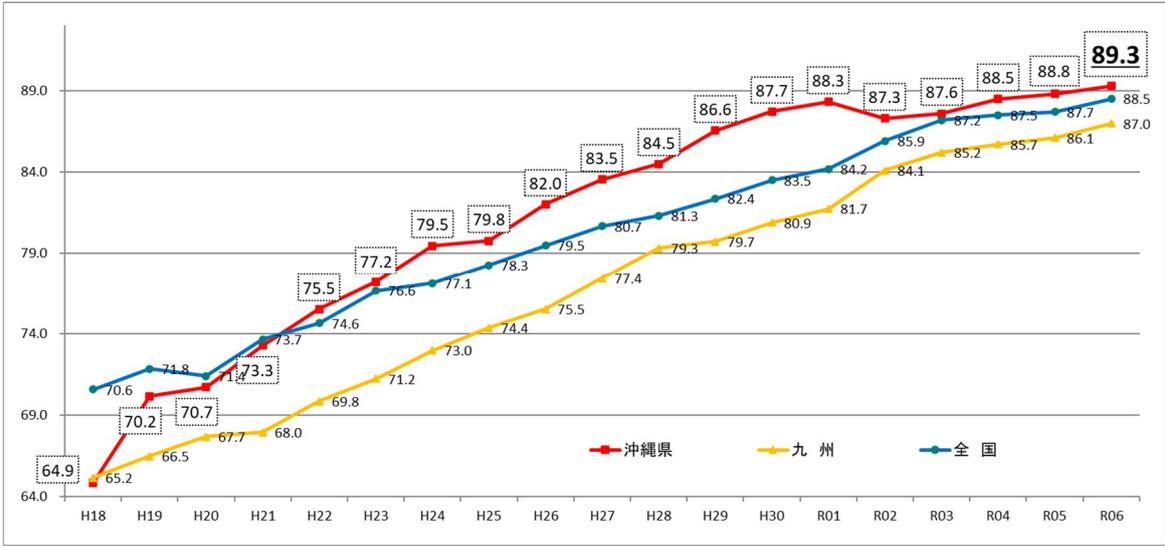
件名	自動車税納期内納付の呼びかけについて
内容	<p><b>【経緯・現状】</b> 自動車税は、沖縄振興に必要な様々な施策にきめ細かく対応するための貴重な自主財源であるとともに、県民に身近な税金となっている。 令和7年度予算における、自動車税は約164億円で、県税収入の約10%を占めており、その財源確保は重要となっている。 令和6年度の自動車税の納期内納付率は89.3%で、九州では一位となっているものの、未納件数が約4万8千件発生しているところ。</p> <p><b>【課題】</b> 自動車税は課税件数が約45万件と多いことから、未納件数の圧縮が課題となっている。</p> <p><b>【県の対応等】</b> 納期内納付の推進が、未納件数の圧縮において最も重要であることから、次の取組みを行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 広報戦略 テレビコマーシャル、ラジオ、うまんちゅ広場、ポスター掲示など。</li><li>2 収納機会の拡大 コンビニ、クレジットカード、ネットバンキング、電子マネーなど、さまざまな納付方法を選ぶことができるように取り組んでいるところ。</li></ol> <p>※令和6年度の取組み 「うちなーまるごとキャッシュレス納付プロジェクト共同宣言」として、沖縄県・沖縄国税事務所、日銀那覇支店・各金融機関（6団体）の代表者（知事、所長、支店長、各頭取等）による共同宣言を実施。</p> <p><b>【今年度の対応】</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 広報戦略 4月末の納税通知書の発送後にテレビコマーシャル等による納期内納付の呼びかけを開始。</li><li>2 知事定例記者発表 5月の定例記者発表において、知事から納期内納付の呼びかけを行ってもらう予定。</li></ol>

# 令和6年度自動車税納期内納付状況について（概要）

＜納期内納付率の推移＞ ★納付期限：令和6年5月31日までの納付率★

**89.3%**（前年度比 +0.5 ポイント）

出典：2024年度自動車税の納付状況等調べ



＜課税台数等＞

R06	課税 (①)	納期内収納 (②)	率	差引 (①-②)
件数	446,665件	398,967件	89.3%	47,698件
税額	153億9,726万円	136億940万円	88.4%	17億8,786万円

＜納付方法別収納状況＞

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
金融機関 (口座振替、県税窓口含む)	件数	164,402	166,820	168,304	160,162	153,517	150,778	155,029	159,546
	割合	50.1%	48.9%	47.4%	43.9%	41.4%	39.8%	39.8%	40.0%
コンビニ	件数	137,713	142,218	150,160	174,840	176,983	186,529	176,570	170,801
	割合	42.0%	41.7%	42.3%	47.9%	47.7%	49.2%	45.4%	42.8%
電子決済※1 (スマホのみ対応)	件数	25,828	31,989	36,808	29,778	40,354	41,568	57,447	68,620
	割合	7.9%	9.4%	10.4%	8.2%	10.9%	11.0%	14.8%	17.2%
(うちクレジット)	件数	25,828	31,989	36,808	26,266	24,567	24,454	24,660	16,951
	割合	7.9%	9.4%	10.4%	7.2%	6.6%	6.5%	6.3%	4.2%
(うちネットバンキング)	件数	-	-	-	993	1,162	1,371	1,061	355
	割合	-	-	-	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.1%
(うち各種電子マネー)※2	件数	-	-	-	2,519	964	985	31,726	51,314
	割合	-	-	-	0.7%	0.3%	0.3%	8.2%	12.9%
件数計		327,943	341,027	355,272	364,780	370,854	378,875	389,046	398,967

※1 平成25年度～令和元年度は、Yahoo! 公金支払い（クレジット納付）を計上。令和2年度以降は、電子決済（クレジット、ネットバンキング、各種電子マネー）を計上。

※2 主な電子マネーは、LinePay、PayPay、d払い、J-coin、auPay、楽天ペイ（令和2年度以降の導入順）、地方税統一QRコードによる電子マネー決済含む

＜自動車税収入率＞ ★各年度の最終決算値★

R01	R02	R03	R04	R05
99.3	99.4	99.4	99.5	99.4

# 5月は自動車税の納付月です。

折り曲げ厳禁 **重要**

今年の自動車税の  
納期限は6月2日です!

この封筒の窓は、循環型社会に対応した環境に  
やさしいグリーン購入法適合フィルムです。

銀行、郵便局、コンビニ、スマホでも納付できます!

県税に関するお問い合わせは、

沖縄県税コールセンター  
098-943-5021まで

沖縄県税務課

納めて発進! 自動車税  沖縄県



料金後納  
郵便

自動車税の納付期限は

6/2月

■スマホ ■コンビニ  
■銀行 ■郵便局  
で納付できます。



開封前にあて名をご確認ください  
あて名が誤っている場合には開封せず、お手数です  
が「誤配達」と朱書きしてポストに投函して下さい。

# 意見交換事項等

所管部局：企画部

<p>件名</p>	<p>次世代交通ビジョンおきなわ 2045(仮称)について - Next Generation Transportation Vision Okinawa 2045 -</p>
<p>内容</p>	<p><b>【概要】</b></p> <p>『中南部都市圏の慢性的な交通渋滞』、『公共交通空白地域の解消』を2本の柱に、沖縄21世紀ビジョンで示す「沖縄の将来像」、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を含め、戦後100年(2045年)の交通の将来像を描くもの。</p> <p>(1) <u>対象</u>：沖縄県内の陸上交通</p> <p>(2) <u>策定期間</u>：令和7～8年度</p> <p>(3) <u>取組内容</u>：</p> <p>① <u>望ましい公共交通の将来像の構築</u> 道路・交通に係る各部局計画、市町村計画と有機的に連携し、交通渋滞の解消、時間の計算できる社会、公共交通空白地域の解消等</p> <p>② <u>望ましい公共交通の将来像と現状イメージの作成</u> 20年後(2045年)の公共交通の姿を、現状のままの姿と望ましい姿の間のギャップを確認</p> <p>③ <u>望ましい公共交通の将来像を実現するための課題の整理</u> 公共交通への需要喚起、サービスレベルの向上、まちづくりとの連携</p> <p>④ <u>望ましい公共交通の将来像を実現するための取組の検討</u> 既存の道路・中央分離帯を活用するLRTなど新たな交通システムの導入検討、公共交通のあり方検討(幹線・支線軸)、バス網の再編等</p> <p>(4) <u>推進体制(想定)</u>：</p> <p>① <u>有識者会議の設置</u> ・交通関係の他、経済、福祉等の様々な分野の県内若手有識者で構成</p> <p>② <u>庁内の連携体制</u> ・政策調整監を筆頭に、関係部局の横断的な連携体制による実務者レベルの検討会議の設置</p> <p>③ <u>庁外関係者連携</u> ・国及び市町村、民間団体との連携は既存の協議会等の活用を想定</p> <p>④ <u>県民の理解醸成と意見収集</u> ・PIやオープンハウス等で理解醸成と意見収集 ・こども・若者の意見の構想への反映も考慮(未来のおきなわっこプラン)</p>

## 沖縄 21世紀ビジョン「沖縄の将来像」

### 【県民が望む将来の姿】

- ・公共交通機関により、交通渋滞が解消され、事故のない安全な沖縄
- ・南北を縦断する鉄軌道等の公共交通システムを幹線として、路線バスやコミュニティバスが走っている沖縄

### 【克服すべき沖縄の固有課題】

- ・少子高齢化・人口減少化社会への対応
- ・日常生活において誰もが利便性を確保できる交通環境の整備
- ・社会資本の整備時におけるメンテナンスミニマムの概念の導入

### 新・沖縄 21世紀ビジョン基本計画

鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（モルール延伸、LRT、BRTの導入についても並行して検討）

## 次世代交通ビジョンおきなわ2045

－ Next Generation Transportation Vision Okinawa 2045 －

### 本島中南部都市圏の交通渋滞の解消

### 公共交通空白地域の解消

#### 県民視点

（生活の質の向上、地域経済活性化、子どもたちが安心して暮らせる交通環境の構築）

- ・公共交通の利便性向上・利用促進策
- ・中南部都市圏の交通渋滞を解消する、都市間を有機的に連携する公共交通網
- ・子どもが安全で快適に通学できる交通環境

#### 観光・経済の視点

（世界に選ばれる沖縄、日本経済のフロントランナー）

- ・観光満足度の向上（公共交通の利便性向上）

#### 公共交通の視点

（サービスレベルの高い持続可能公共交通）

- ・持続可能な公共交通
- ・公共交通空白地域の解消
- ・公共交通の確保

## 意見交換事項等

所管部局：農林水産部

件名	セグロウリミバエの緊急防除について
内容	<p><b>【経緯・現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和7年4月14日より、農林水産省は植物防疫法第17条に基づき、沖縄本島でセグロウリミバエの緊急防除を開始</li> <li>・ゴーヤー、インゲン等対象植物の果実等の移動制限開始</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○移動制限による沖縄本島産野菜・果物の流通への影響</li> <li>・初日の4月14日、県中央卸売市場において、ゴーヤーやインゲンで検査合格証明ラベルが貼付された商品に高値が付く等の混乱（豊洲等東京の市場では特に影響なし）</li> <li>・再汚染防止策の梱包密閉による蒸れによる品質低下が懸念</li> <li>・本島外への移動制限について、県外だけでなく県内離島も制限対象であることの認識が不足</li> <li>○市町村・JAから植物防疫員等の活動に伴う予算措置の要望</li> <li>○家庭菜園におけるウリ科植物栽培自粛の継続的呼びかけが必要</li> </ul> <p><b>【県の対応等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国による対象植物等の本島外への移動制限の周知に協力</li> <li>○市況について</li> <li>・本島外向け出荷への影響を注視し、関係機関と連携して対応</li> <li>・4月15日以降、県中央卸売市場における市況の混乱は収まりつつある</li> <li>・国と連携し、蒸れ等影響のない梱包方法について情報を周知</li> <li>○国へ予算措置を求めるとともに、必要に応じて補正予算の対応を検討</li> <li>○防除対策</li> <li>・農家の防除対応の継続と、移動検査の申請を引き続き呼びかけ</li> <li>・家庭菜園に加えて、学校等へウリ科植物栽培の自粛を要請（ただし、農業高校等の栽培実習については防除対策の徹底を求める）</li> <li>・沖縄本島にトラップ679個設置して発生状況を注視</li> <li>・誘殺板を設置した地域ではトラップ誘殺数が減少</li> <li>今後、発生確認地点を中心に誘殺板の設置範囲を拡大</li> <li>・令和7年4月28日、不妊虫の野外放飼試験を実施</li> <li>・6月より順次不妊虫放飼による防除開始予定</li> <li>以降、不妊虫生産頭数の増加に伴い放飼範囲を拡大</li> </ul>

## 意見交換事項等

所管部局：産業政策課

件名	米国の関税措置の影響に関する相談窓口の設置について
内容	<p><b>【経緯・現状】</b></p> <p>米国の関税措置により影響を受ける県内事業者からの相談に対応するため、次のとおり窓口を設置した。</p> <p>設置日：令和7年4月7日（月）から当面の間</p> <p>名称：米国による関税措置の影響に関する県内事業者向け相談窓口</p> <p>設置場所：沖縄県商工労働部産業政策課 産業振興企画班</p> <p>内容：米国の関税措置により影響を受ける県内事業者からの経営や資金繰り等に関する相談</p> <p><b>【これまでの相談状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 1件（令和7年4月 <u>25</u>日 <u>12</u>時時点）</li></ul> <p>※物流サービス業 売り上げ減少とのことだが、国内でのサービス提供のため、直接影響を受けているとは考えにくい事業者。 既存の支援メニューを紹介。</p>